

昭和54年度 (昭和54年3月から昭和55年2月まで) 事業報告

I 会 議

1. 総 会

第64回通常総会、昭和54年4月4日、東京大学工学部2号館大講義室において開催。

議 事

- (1) 昭和53年度事業報告、収支決算ならびに財産目録の件—承認可決
- (2) 昭和54年度事業計画ならびに収支予算の件—承認可決
- (3) 理事、幹事ならびに評議員選挙の件—別記の者当選

2. 評議員会

昭和54年度第1回評議員会、昭和54年6月28日パレスホテル松の間に開催。

議 事

- (1) 名誉会員推挙の件—承認可決
昭和54年度第2回評議員会、昭和55年2月21日、経団連会館9階901号室において開催。

議 事

- (1) 昭和54年度事業報告、収支決算ならびに財産目録の件—承認可決
- (2) 昭和55年度事業計画ならびに収支予算の件—承認可決
- (3) 次期理事、監事ならびに評議員候補者推薦の件—承認可決
- (4) 名誉会員推挙の件—承認可決

3. 理 事 会

昭和54年4月5日、6月28日、9月6日、10月17日、12月20日、55年2月21日の6回開催し一般会務につき協議決定した。

4. 企画委員会

昭和54年6月26日、9月4日、10月9日、11月27日、12月18日、55年2月19日の6回開催し、事業運営上の諸計画、予算、決算、国際技術交流、規程の制定、連合講演会、他団体からの依頼による表彰奨励の推薦などについて協議した。

下部機構としての会計分科会は昭和54年3月9日、6月26日、9月4日、10月9日、11月27日、12月18日、55年2月19日の7回開催し予算、決算、研究補助金の処理など経理に関する事項を協議した。

また、表彰奨励選考分科会は54年4月24日、8月10日、12月20日の3回開催し、他団体からの依頼による表彰奨励候補の選考を行った。

5. 編集委員会

編集運営委員会は、会誌の編集、図書・報告書等の企画、刊行、講演大会の企画など基本方針を協議し、

和文会誌、欧文会誌、出版ならびに講演大会各分科会は運営委員会の指示にもとづき、担当業務を協議実施した。

また俵論文賞、ヘンダーソン賞の選考を行った。

(1) 運営委員会

昭和54年4月18日、5月9日、7月19日、9月7日、11月16日、昭和55年1月11日、2月15日

(2) 和文会誌分科会

昭和54年3月2日、4月13日、5月11日、6月1日、7月6日、8月1日、9月7日、10月5日、11月2日、12月7日、昭和55年1月11日、2月1日

(3) 欧文会誌分科会

昭和54年3月7日、4月17日、5月15日、6月5日、7月10日、8月2日、9月4日、10月9日、11月6日、12月4日、昭和55年1月17日、2月5日

(4) 出版分科会

昭和54年9月5日、昭和55年1月23日

(5) 講演大会分科会

昭和54年4月20日、7月12日、13日、23日、9月28日、11月9日、昭和55年1月17日、18日、24日

6. 研究委員会

昭和54年度研究委員会は、3月22日、5月29日、7月24日、9月18日、11月19日、昭和55年1月22日、の6回開催している。活動の主な内容は、55年度から発足する鉄鋼基礎共同研究会の新規2部会について鉄鋼協会案の決定、石原・浅田助成金交付研究の選考を行った。更に鉄鋼生産について予測される諸問題を検討するため、各分野の専門家に講演をお願いし、将来の鉄鋼業を考えるためのシナリオを画くべくつづけて講演をしていただいている。このほか官民一体となって鉄鋼の将来を考える共同研究問題懇談会も昨年12月に材料グループを発足させ、現在鉄鋼グループと材料グループの2懇談会が活動している。又研究委員で組織されている重要研究課題検討グループ(製錬G・材料G・加工G)も2回の会合を行い、鉄鋼の将来について討論を開始している。

II 会 員

本年度において次のとおり会員の移動があった。

名誉会員の件 小林佐三郎君、Mr A.R Putnam が昭和54年4月4日に、Dr.A.Gamboa, Prof.R.W.K. Honeycombe, Mr.D.Vallejo Jaramillo が昭和54年10月16日名誉会員に推挙された。

	名誉	賛助	維持	外国	正	学生	計
昭和54年2月28日現在	56	14	215	304	8,474	437	9,500
入会	4		2	80	555	144	785
退会		1	4	23	600	49	677
死亡	2				29	2	33
復会					6		6
転格	+1			+15	+155	-171	0
昭和55年2月29日現在	59	13	213	376	8,561	359	9,581

III 役員および常置委員

1. 理事

昭和54年4月4日開催の第64回通常総会において任期満了の理事の改選を行い、次の通り当選就任した。

漆山 信夫君 荻野 和己君 大森 康男君
大日方達一君 加藤 栄一君 近藤 豊君
相馬 胤和君 高石 誠二君 高橋 忠義君
田中 良平君 田畑新太郎君 中川 龍一君
松田 公扶君 八木 靖浩君 矢野 巖君

4月4日開催の臨時理事会において、互選により次の通り当選就任した。

副会長 八木 靖浩君 専務理事 田畑新太郎君

2. 監事

昭和54年4月4日開催の第64回通常総会において任期満了の監事の改選を行い、次の通り当選就任した。

監事 安藤 卓雄君
監事 青山 芳正君 昭和54年4月29日死去

3. 支部長

昭和54年3月16日 東海支部長 畑 栄一君退任
新任 坂尾 弘君

昭和54年6月29日 北海道支部長 神居詮正君退任
新任 山田 龍男君

昭和54年7月26日 九州支部長 加藤 健君退任
新任 瀬川 清君

昭和55年1月25日 関西支部長 池島 俊雄君退任
新任 三谷 裕康君

4. 評議員

昭和54年4月4日開催の第64回通常総会において任期満了の評議員の選挙を行い、次の通り当選就任した。

赤羽 正輝君 秋田 正弥君 浅田 千秋君
安生 浩君 有村 康男君 池上 平治君
池田 正君 池田 稔君 池島 俊雄君
石原 幸男君 石原 重利君 伊藤 隆吉君
今井 光雄君 今井勇之進君 岩村 英郎君
植村 光雄君 大石 康夫君 大竹 正君
大谷南海男君 大中都四郎君 大矢根大器治君
沖信 春男君 小田 助男君 小田 尚輝君
小野 達郎君 小野寺真作君 加藤 健三君
角野 尚徳君 門間 改三君 金尾 正雄君

金沢 義一君 金子 信男君 神居 詮正君
川合 保治君 河島 喜好君 河西 健一君
岸田 寿夫君 木寺 淳君 木村 利秋君
木村 宏君 草川 隆次君 熊谷 典文君
熊田健三郎君 河野 典夫君 五弓 勇雄君
小沼 敬祐君 小林 卓郎君 小南 曠君
粉生 宗幸君 小柳 明君 近藤 真一君
斎藤 恒三君 佐野 幸吉君 澤 繁樹君
沢村 宏君 三本木貢治君 塩沢 正一君
設楽 齊君 柴山 武雄君 清水 正博君
白松 爾郎君 進藤 貞和君 真藤 恒君
末光 秀雄君 杉沢 英男君 杉之原幸夫君
鈴木 正敏君 鈴木 禎一君 須藤 一君
住友 元夫君 外島 健吉君 染野 檀君
高瀬 孝夫君 高梨 省吾君 高橋 孝吉君
高畑 幸男君 高村 仁一君 武井 英雄君
館 充君 田中 実君 津田 信二君
津田 鉄夫君 津谷 和男君 堤 信久君
寺沢 正男君 洞沢 博雄君 戸崎 誠喜君
豊田 茂君 鳥越 熊衛君 中村 正久君
野田 郁也君 萩原 興吉君 橋浦 広吉君
長谷川正男君 長谷川正義君 畑 栄一君
蜂谷 茂雄君 久松 敬弘君 平世 将一君
藤田 利夫君 藤原 達雄君 不破 祐君
松浦 巖君 松下 長久君 松代綾三郎君
松原 嘉市君 三井田逸朗君 三輪 親光君
宮内重次郎君 宮川 松男君 守川喜久雄君
森田善一郎君 八木貞之助君 山岡 武君
山崎 芳樹君 山下 伸六君 山本 信公君
横地 節男君 横山金三郎君 吉崎 鴻造君
吉田 浩君 吉山 博吉君 渡辺 省三君
評議員 丸山 益輝君 昭和54年12月18日 死去

5. 常務委員

昭和54年4月5日常務委員を次の通り委嘱した。

郡司 好喜君 古茂田敬一君

昭和54年9月6日常務委員を次の通り解嘱した。

太田 豊彦君 中村 直人君 宮崎 義利君

昭和54年9月6日常務委員を次の通り委嘱した。

飯田 義治君 研野 雄二君 藤田 章治君

昭和54年12月20日常務委員を次の通り解嘱した。

池野 輝夫君

昭和54年12月20日常務委員を次の通り委嘱した。

川村 和郎君

6. 編集委員

昭和54年10月編集委員を次の通り委嘱した。

朝野秀次郎君 安藤 卓雄君 伊藤 悌二君
池田 隆果君 井上 正文君 井口 泰孝君
加藤 健三君 加藤 正一君 金尾 正雄君
川上 公成君 木原 諄二君 国岡 計夫君
佐久間健人君 佐藤 利雄君 舘谷 暢男君
中村 正久君 中村 泰君 原 行明君
松尾 宗次君 松田 福久君 松本龍太郎君

羽田野道春君 水野 博司君 宮川 松男君
森 隆資君 森田善一郎君 安田 浩君
柳本 左門君 吉越 英之君 和田 要君
渡辺 敏君

昭和54年10月編集委員を次の通り解嘱した。

伊藤 武君 川和 高穂君 門 智君
草川 隆次君 佐藤 秀之君 新山 英輔君
根本秀太郎君 萬谷 志郎君 不破 祐君
平谷 達雄君 吉沢 昭宣君

7. 研究委員

昭和54年4月5日研究委員を次の通り解嘱した。

中川 龍一君

昭和54年4月5日研究委員長を次の通り委嘱した。

中川 龍一君

昭和54年4月5日研究委員長を次の通り解嘱した。

不破 祐君

昭和54年7月2日研究委員を次の通り委嘱した。

佐野 信雄君

昭和54年9月14日研究委員を次の通り委嘱した。

小野 寛君

昭和54年9月14日研究委員を次の通り解嘱した。

田中 智夫君

IV 一般事業

1. 会誌の発行

(1) 鉄と鋼

54年度投稿原稿は普通号171件と特集号39件にのぼった。特に特集号「耐熱鋼・耐熱合金」は時宣を得たテーマで会員の関心をひいた。

会誌の内容は、論文、技術資料等の他、啓蒙的な記事として解説、国際会議だより、随想記事等計画的に掲載した。

54年度においては第65巻3号から第66巻2号まで14冊を発行した。

第65巻第3号(3月号)普通号

第4号(3月号臨時増刊号)春季講演大会講演概要集

第5号(4月号)普通号

第6号(5月号)普通号

第7号(6月号)特集号：耐熱鋼・耐熱合金

第8号(7月号)普通号

第9号(8月号)普通号

第10号(9月号)普通号

第11号(9月号臨時増刊号)秋季講演大会講演概要集

第12号(10月号)普通号

第13号(11月号)普通号

第14号(12月号)普通号

第66巻第1号(1月号)普通号

第2号(2月号)普通号

(2) Transactions of The Iron and Steel Institute of

Japan.

54年度投稿原稿は内外より159件の投稿があった。月刊誌に移行し5年を経過し、海外における評価も高まってきた。

54年においては、第19巻3号から20巻2号まで12冊を刊行した。本誌は文部省科学技術研究費補助金の交付を受けている。

2. 図書の刊行

51年秋に発足した鉄鋼便覧の編集委員会は、編集作業を活発にすすめ、7分冊の第1冊目として第2巻「製鉄・製鋼」を54年10月上旬刊行した。つづいて第2冊・3冊目として第3巻「圧延基礎、鋼板、条鋼、鋼管、圧延設備」の印刷作業に入った。

また54年度には次の図書を刊行した。

○金属材料高温強度データ集(特別報告書No31)

第4編 耐熱合金編

○新版鉄鋼技術講座

第5巻 鋼鑄物・鉄鑄物

○鉄鋼便覧

第2巻 製鉄・製鋼

3. 講演大会・見学会・講習会

(1) 講演大会

講演発表数は春秋あわせて製鉄・製鋼部門462件、加工・性質部門583件にのぼった。また春季大会のみ開催されているポスターセッションも2回目をむかえたが、29件が発表された。討論会は春秋あわせて10テーマで開催され活発な討論が行われた。

① 第97回講演大会

昭和54年4月4日から6日までの3日間、東京大学工学部において開催された。講演ならびに関連行事は下記の通りである。

② 学術講演

製鉄部門87件、製鋼部門127件、加工部門62件、性質部門208件、ポスターセッション29件

③ 討論会

I 高炉内現象の移動速度論的解析(討論講演5件) 座長 大森 康男君

II 硫化物の形態制御(討論講演6件) 座長 江見 俊彦君

III 圧延のトライボロジー(討論講演5件) 座長 中島 浩衛君

IV 鋼の水素誘起割れと硫化物応力腐食割れ(討論講演6件) 座長 堀川 一男君

V 粒界の偏析と鋼の諸性質(討論講演8件) 座長 長嶋 晋一君、副座長 須藤 一君

④ 特別講演会

a. Modern Metallurgical Microscopy

元 US Steel 社副社長 Dr. James B. Austin

b. 線材、棒鋼技術の質的發展とその課題

渡辺義介賞受賞

(株)神戸製鋼所社長 高橋孝吉君

c. 鉄鋼製錬に関する最近の研究成果から
西山賞受賞

京都大学工学部教授 盛 利貞君

② 第98回講演大会

昭和54年10月16日から18日まで3日間、名古屋大学工学部において開催された。講演ならびに関連行事は下記の通りである。

① 学術講演

製鉄部門120件、製鋼部門128件、加工部門78件、
性質部門235件

② 討論会

I 直接還元炉の操業と化学工学的解析（討論講演5件） 座長 近藤 真一君

II 溶銑溶鋼中浸漬ガスジェットの挙動と冶金反応（討論講演4件）

座長 森 一美君、副座長 中西 恭二君

III 分塊圧延における技術開発（討論講演6件）

座長 林 千博君

VI 熱間圧延工程における材質形成と技術開発

（討論講演6件） 座長 関根 寛君

V 腐食疲労（討論講演6件）

座長 近藤 達男君

③ 特別講演会

a. The Outlook of Steel Development in Latin America
Presidente, Corporacion Venezolana Le Guayana Dr. Argenis J. Gamboa

b. Recent Research on the γ - α Transformation in Alloy steels
Prof. University of Cambridge R.W.K.Honeycombe

c. 鉄鋼工業における温度計測研究についての回想

浅田賞受賞 東京大学名誉教授

職業訓練大学校校長 菅野 猛君

④ 見学会

3班予定されたが、台風のため中止された。

(2) 西山記念技術講座

鉄鋼の製造技術、研究ならびに関連分野の技術について、直接間接に関係あるテーマを採り上げ、最近の動向、発展の方向を斯界の指導的立場にあって活動している権威者を講師に招き、若手を中心として鉄鋼技術者、研究者の啓蒙に資している。54年度は次のテーマで開催された。

① 第57回・58回「鉄鋼業における設備技術」

第57回：昭和54年3月1日、2日 岡山

第58回：昭和54年3月22日、23日 東京

② 第59・60回「製鉄技術の最近の諸問題」

第59回：昭和54年5月30日、31日 東京

第60回：昭和54年6月14日、15日 北九州

③ 第61・62回「鉄鋼分析における最近の進歩」

第61回：昭和54年9月3日、4日 東京

第62回：昭和54年9月18日、19日 大阪

④ 第63回64回「鉄鋼材料のミクロ組織と破壊力学」

第63回：昭和54年11月29日、30日 北九州

第64回：昭和54年12月12日、13日 東京

⑤ 第65回・66回「溶接技術の最近の進歩」

第65回：昭和55年2月28日、29日 東京

第66回：昭和55年5月（予定） 岡山（予定）

(3) 鉄鋼工学セミナー

第5回鉄鋼工学セミナーは54年8月6日～10日愛知県三河ハイイツで開催された。受講者は製鉄、製鋼、材料各コースあわせて106名であった。

(4) その他

他学会との共催または協賛により次の通り開催した。

原子力構造機器の材料、講習会（協賛）

1回 3月

真空を用いた薄膜作製技術

1回 4月

材料強度と破壊国内シンポジウム（共催）

1回 4月

塑性加工シンポジウム（協賛）

2回 5月・8月

理工学における同位元素研究発表会（共催）

1回 6月

鋼の被削性に関するシンポジウム（協賛）

1回 6月

真空漏洩検知技術とその応用研究会（協賛）

1回 6月

材料強度シンポジウム（協賛）

1回 7月

X線材料強度に関するシンポジウム（協賛）

1回 7月

結晶成長国内会議（協賛）

1回 7月

腐食防食工学入門講習会（協賛）

1回 7月

建設用鋼材講習会（共催）

2回 7月・8月

日本分光学会夏期セミナー（協賛）

1回 8月

高温材料技術講習会（協賛）

1回 8月

腐食防食討論会（協賛）

2回 8月・11月

真空技術夏季大学（協賛）

1回 8月

プラントにおける流体機械の故障診断と予知技術講習会（協賛）

1回 8月

金属加工の複合化技術講習会（協賛）

1回 9月

X線分析討論会（協賛）

1回 9月

材料研究連合会講演会（共催）

1回 10月

高温強度シンポジウム（協賛）

1回 10月

フラクトグラフィシンポジウム（協賛）

1回 10月

標準化全国大会（協賛）

1回 10月

高圧討論会（協賛）

1回 11月

アコースティック・エミッション総合会議（協賛）

1回 10月

自動制御連合講演会（協賛）

1回 10月

非晶質材料の特性と応用

1回 11月

材料講習会（協賛）

1回 11月

真空に関する連合講演会（協賛）

1回 11月

塑性加工連合講演会（共催）

1回 11月

溶接シンポジウム（協賛）

1回 11月

疲労シンポジウム (協賛)	1 回	11月
工業教育研究講演会 (協賛)	1 回	12月
塑性加工講習会 (協賛)	1 回	12月
核融合炉材料研究会 (協賛)	1 回	12月
原子力総合シンポジウム (共催)	1 回	55年 2月
破碎粉碎の新技术に関するシンポジウム (共催)	1 回	55年 2月

4. 表 彰

(1) 54年 4月 4日第64回通常総会に引続いて表彰式を行い、鉄鋼技術功労者に下記の賞を贈り表彰した。

俵 賞

Dr. J.B Austin 元 U.S steel 副社長

渡辺義介賞

高橋 孝吉君 (株)神戸製鋼所取締役社長

西山 賞

盛 利貞君 京都大学工学部教授

服 部 賞

津田 信二君 住友金属工業(株)常務取締役

中園 長年君 日新製鋼(株)専務取締役呉製鉄所長

香 村 賞

細木 繁郎君 新日本製鉄(株)取締役研究開発本部技術開発部長

山田 浩蔵君 日本鋼管(株)常務取締役鉄鋼事業部副事業部長

渡辺三郎君

塚本富士夫君 日本金属工業(株)代表取締役社長

三井田逸朗君 川崎製鉄(株)常務取締役水島製鉄所長

俵 論文 賞

小林 三郎君 東北大学選鉱製錬研究所助手

大森 康男君 " 教授

浅井 滋生君 名古屋大学工学部助手

小沢 順造君 (株)青山製作所

鞭 巖君 名古屋大学工学部教授

片山 裕之君 新日本製鉄(株)生産技術研究所精錬研究室研究員

木村 重広君 " " "

梶岡 博幸君 " " 室長

井藤三千寿君 新日本製鉄(株)基礎研究所第五基礎研究室

高橋 政司君 住友金属工業(株)中央技術研究所主任研究員

岡本 篤樹君 住友金属工業(株)中央技術研究所鋼材研究室

猪野 信吾君 住友金属工業(株)鹿島製鉄所技術部部長付

中田 忠昭君 住友金属工業(株)東京本社オーダーセンター一部副主任部員

渡辺義介記念賞

岩崎 兀君 (株)中山製鋼所取締役製鉄化工統括部長

梅根 英二君 新日本製鉄(株)人事部国際鉄鋼協会事務局次長

尾越 秀夫君 新日本製鉄(株)設備部長
狐崎 寿夫君 新日本製鉄(株)中国協力本部上海宝山製鉄所協力本部計画技術部長
小島鴻次郎君 新日本製鉄化学工業(株)プラスチック研究所部長待遇

斎藤 剛君 日本鋼管(株)京浜製鉄所副所長

桜沢 章君 中国鉄鋼業協会参与

芝田 弘之君 大同特殊鋼(株)市場開発部長

高橋 静夫君 (株)日本製鋼所室蘭製作所品質管理部長代理

田中 孝秀君 住友金属工業(株)取締役支配人

筒井 信行君 東洋鋼鈑(株)下松工場技術部長

濤崎 忍君 川崎製鉄(株)取締役水島製鉄所副所長

研野 雄二君 新日本製鉄(株)津製鉄所製鉄部長

中野 良知君 日新製鋼(株)本社社長室人事部付

水内 通君 (株)神戸製鋼所神戸製鉄所長

西山記念賞

浅野 鋼一君 新日本製鉄(株)研究開発本部製品技術研究所溶接第三研究室長

石川英次郎君 大同特殊鋼(株)技術部次長

市之瀬弘之君 日本鋼管(株)技術開発本部技術研究所主任部員 (課長格)

梅田 高照君 東京大学工学部金属工学科助教授

大西 敬三君 (株)日本製鋼所開発本部材料研究所課長

大野 篤美君 千葉工業大学工学部金属工学科教授

近藤 達男君 日本原子力研究所東海研究所材料工学研究室長

田中 智夫君 川崎製鉄(株)技術研究所薄板研究室長

中村 泰君 新日本製鉄(株)基礎研究所第5研究室室長

野路 功二君 住友金属工業(株)中央技術研究所次長

春山 志郎君 東京工業大学工学部金属工学科教授

本間 基文君 東北大学工学部金属材料工学科助教授

松本龍太郎君 新日本製鉄(株)研究開発本部基礎研究所分析研究室長部長研究員

八木順一郎君 東北大学選鉱製錬研究所助教授

吉松 史郎君 科学技術庁金属材料技術研究所工業化学研究部第一研究室長

(2) 54年10月16日第98回講演大会開会式に引続いて表彰式を行い、下記の通り表彰した。

浅 田 賞

菅野 猛君 (東京大学名誉教授・職業訓練大学校長)

鉄鋼業における計測技術の開発

国分 正胤君 (東京大学名誉教授・武蔵工業大学教授)

鉄鋼スラグのコンクリート用骨材への適用

ヘンダーソン賞

論文「熱間圧延したオーステナイト系ステンレス鋼柱状晶における不均一集合組織」

鉄と鋼 第65年(1979)第6号,

pp.627~636

阿部 秀夫君(東京大学教授)

戸川 史江君(東京大学工学部文部技官)

木下 凱雄君(日本金属工業(株)相模原製造所技術調査役)

中川 耕作君(日本金属工業(株)システム部システム課)

5. 共同研究会

共同研究会は、18部会、23分科会の構成のもとに鉄鋼製造技術に関する共同研究を行っている。業界を中心に活発な活動を展開して、それらの有意義な研究、討論技術交流の効果の大きいことは、広く認められている。

今年は計測部会秤量分科会が部会と一体化して活動することになった。

(1) 製鉄部会

部会は年2回開催している。春(第54回)は、講演として講I「新日鉄におけるベル・レス高炉の操業について」(新日鉄・広畑)、講2「海外焼結工場の計画、建設、操業について」(川鉄・本社)があり、また共通議題として「高炉の低燃料比操業について」を採りあげ、高炉限界燃料比について、理論、実際両面より幅広く検討、討論が行われた。その他、新設・改修報告2件があった。

秋(第55回)は講演として講I「原子力製鉄の開発について」(原鉄組合)、また講IIとして「オールコークス高炉操業について」(住金・和歌山)があり、共通議題として「製鉄分野における研究成果の現場への適用について」を、現状の開発過程の問題点、並びに将来の技術開発のあり方を中心に討議した。なお本部会での最初の試みとしてパネルディスカッションを行い、非常に有意義であった。この他自由議題等についても9件の報告があった。

(2) コークス部会

昭和54年8月21日付で、中村前部会長より研野新部会長に交替された。部会は春、秋2回開催されており、春(第18回)は水島で行われた。共通議題として、共I「成型炭プロセスの最近の操業状況について」、共II「コークス炉設備のメンテナンスについて」、共III「コークス工場における省エネルギー対策について」を採りあげた、なお特別講演として、日本エネルギー研究所高垣節夫氏の「エネルギー問題の展望と今後の留意点」があった。

秋(第19回)は大分で行われ、共通議題として、共I「石炭コークスの品質管理の現状と問題点並びに将来の展望」、共II「化工部門の省エネルギーの現状と問題点並びに将来の展望」を採りあげた。また自由議題として、春4件、秋4件の報告があった。

(3) 製鋼部会

54年度も、例年どおり3回の部会を開催した。重点テーマとしては、春はブルーム連铸に引き続き「スラ

ブ連铸技術の現状—鋼種拡大、品質向上—」夏には、省エネルギー時代に即応して「転炉排ガス回収作業の現状と向上対策」秋には、最近著しく進展している直送圧延に関連して、「直送圧延・熱片装入の現状と製鋼での諸対策」を採りあげた。また、自由議題として、連铸関連を始め、建設、操業、品質等に関連した幅広い範囲にわたっての研究発表が行われた。

铸型分科会は11月に東京で開催し、铸型、定盤の製造、使用に関する研究発表が行われた。

(4) 電気炉部会

本年度より部会構成メンバー会社を電気炉専門メーカーに絞り、新電気炉部会として発足した。本年の部会は、2回開催され、春の部会では、「電気炉の溶解能率の向上(バーナー、UHP等)」と「コスト低減について」を共通テーマとし、溶解能率の向上については特に5社に研究発表をお願いし、徹底した討論が行われた。秋の部会に先立ち委員全員からアンケートをとり、部会の今後の運営方針を決めた。秋の部会は共通テーマに春に引き続き「溶解能率の向上」をとりあげ春に報告しなかった5社から報告が行われた。溶解能率の向上に関しては、今後も引き続き共通テーマとして採りあげ徹底した討論を続けることとなった。また他の共通テーマとしては、電気炉操業における省エネルギー対策(エネルギー転換を含む)をとりあげ省エネルギー技術についても活発な討論が行われた。特別講演として「Ladle Furnaceについて」大同特殊鋼(株)矢島氏と「水冷天井の試行結果」国光製鋼(株)伊藤氏からデータをもとに有意義な報告が行われた。

(5) 特殊鋼部会

特殊鋼の品質向上に関するものと、省エネルギー、省資源を重点テーマに掲げ、2回開催した。54年度春の部会では、「炉外精錬法によるステンレス鋼の製造(AOD, VOD, RH-OB等)」と「二次精錬法による特殊鋼の製造(VIM, ESR, VAR, 等)」をとりあげ精錬に関する問題を追求した。秋の部会では、「電気炉操業技術に関するもの(迅速溶解、省エネルギー、省資源等)」と低合金鋼の連続鑄造に関するもの(含構造用鋼)を共通テーマとし、省エネルギーのための溶解技術および対策について効果的な溶解方法が報告されている。また研究報告に先立ちそれぞれ、「二次精錬による高合金鋼の溶製について」大同特殊鋼(株)山口氏と「和歌山製鉄所におけるステンレス鋼の製造技術について」住友金属工業(株)梨田氏、から貴重な特別講演をしていただいた。「焼入性試験方法検討小委員会」の報告も完了し秋の部会で最終報告書を配布し、荒川主査より報告が行われた。当部会は昭和55年度から、部会開催を年3回としよう1回は「電気炉操業技術」を主研究テーマに採りあげるようになった。

(6) 鋼板部会

鋼板部会は、分塊、厚板、ホットストリップ、コールドストリップの4分科会より構成されている。

分塊分科会は、年2回開催され、それぞれ「条」「板」

グループに分かれ研究発表、討議が行われている。発表内容は操業、作業についての定例発表と共通テーマ、自由議題に分かれており、54年度の共通テーマとして、春は「表面疵の改善」、秋は条、板で別テーマとし、条は「ロール管理について」、板は「低操業下におけるスラブ分塊について」採りあげた。

厚板分科会は、年2回開催され、定例の工場操業状況のほか、「スタッフグループ」、「作業長グループ」に分かれ共通テーマを採りあげて研究発表を行う。54年度は、スタッフグループでは春は、「加熱炉燃料原単位低減対策」、「品質、原単位の維持向上のためのオフライン設備および操業管理—ショット、塗装、熱処理炉」、秋は、「自由議題—圧延精度を中心とした重要技術」、作業長グループでは「精整ラインにおける品質、原単位低減対策」「操業・設備・品質・安全に関するトラブル例とその対策」を採りあげた。

ホットストリップ分科会は2回開催された。春の分科会では「電力」をテーマに採りあげ、秋は「寸法・温度の管理と実態」を共通議題に活発な議論が展開された。

コールドストリップ分科会も年2回開催された。多数の参加者を迎えて、会場を2つに分け、テーマに関係した各社の技術的研究の報告を自由議題として発表している。テーマは春が「冷延」「焼なまし」、秋はいままで採りあげていない「酸洗～精整」までの全工程に関する問題について取り扱った。

(7) 条鋼部会

当部会は、大形、中小形、線材の3分科会より構成されており、各分科会とも年2回開催される。分科会では工場操業状況調査表のほか、毎回共通テーマを1～2件とりあげて発表討議している。

大形分科会では、春は「圧延関係を中心とした歩留向上対策」、秋は「燃料及び電力を中心とした省エネルギー対策」を共通議題としてとりあげた。

中小形分科会では、春は「製品寸法精度の現状と向上対策」、秋は「組替、型替の方法と合理化」、「エネルギー対策の現状と今後の計画」を共通議題としてとりあげた。また秋には「最近の2次加工技術の動向」と題して特別講演を行った。

線材分科会では、春は「捲取機以降のコイルの疵防止対策」を、秋は「製品冷却方法」、「表面疵の検査保証体制」を共通議題として採りあげて討議した。

(8) 鋼管部会

部会および継目無鋼管、溶接鋼管の各分科会で活動を行い、それぞれ春・秋2回開催されている。

部会では鋼管製造上の全般に共通する問題を採用しており、共通議題として本年度は春、秋を通じて「最近5ヶ年間の鋼管製造技術の進歩」を採用あげた。また自由議題は自動NDI、基礎研究、利用技術についての発表と討論がもたれ、特別講演は、春「新日鉄・八幡シームレス鋼管工場の概要」、秋「石油・天然ガスの掘削と生産について」が行われた。

継目無鋼管分科会は、マンネスマン関係の共通議題として「ローリング・スケジュールについて」がテーマとされ、春は成形関係、秋は素材・加熱・再熱関係について発表が行われた。更に春に「保安全管理（品質との対比）について」が採りあげられ、秋には自由議題として「寸法精度について」の発表が行われた。熱間押出関係では、春の共通議題として「押出ビレット加工工具技術について」と「冷間加工設備について」、秋には共通議題「押出工具技術について」と自由議題「素材の品質向上およびコストダウンについて」についての発表・討論が行われた。

溶接鋼管分科会については、電縫・鍛接管関係は共通議題として「一次防錆塗装および乾燥について」、「電縫管用材料としての連铸材と分塊材の比較」、「鍛接管工場の要員について」、「電縫管の品質管理及び技術管理体制について」の発表と討論が行われた。また電弧溶接管関係は、共通議題「組替について」、「スパイラル鋼管の品質及び工程管理について」(以上スパイラル関係)、「品質および工程管理について（前年秋から継続）」、「切削について」(以上ストレートシーム関係)の発表と討論が行われた。

(9) 圧延理論部会

鉄鋼各社の研究部門、大学、圧延設備計装メーカーから構成される圧延理論部会は、今年3・6・11月に開催され、鋼板・条鋼・鋼管の各種圧延について各社の最新研究の発表が行われた。圧延潤滑に関する共同研究については、昨年度より発足した冷潤滑小委員会にて討論を行い、本年2回の小委員会を開催した。

(10) 熱経済技部会

当部会は春・秋の年2回開催される。春の部会では、統一議題として「低空気比燃焼」、「焼結工場のヒートバランスと省エネルギー」、また研究議題として「新日鉄・君津製鉄所における省エネルギー活動について」、更に自由議題と自由討論の発表と討論が行われた。

秋の部会の統一議題は「熱測定技術における実態と問題点(熱測定管理、教育訓練、作業管理等について)」、研究議題が「住金・和歌山製鉄所における熱技術活動」であり、更に自由議題と自由討論の発表と討論が行われ、秋の部会の定例報告である一貫・非一貫工場別のエネルギーバランスのまとめが報告された。

なお、本年春の部会から、研究議題は開催事業所を中心に熱経済技術活動の紹介を行うこととなっている。

また54年度より「省エネルギー研究小委員会」が設けられ、一貫製鉄所における省エネルギー利用形態の理想像の追求と評価に関する検討を行っている。

(11) 耐火物部会

耐火物部会は年2回開催され、春は製鉄関係、特に耐火物の使用実績や損傷機構に関する報告が行われ、秋には連铸用耐火物を中心とした報告が行われた。また当部会では、年2回各社の耐火物原単位に関するデータを収集している。

(12) 計測部会

昭和54年7月16日付で、宮崎前部会長より藤田新部会長に交替された。

部会は3回開催しており、2月(第71回、秤量分科会と共催)は東京で行われ、21件の研究報告があった。5月(第72回)は神戸で開催され、29件の研究報告があり、11月(第73回)は川崎で開催され、35件の報告があった。

秤量分科会は2月(第42回)を計測部会と共催し、「秤量基準器、及びトラックスケール、貨車はかりの現状と問題点(アンケートまとめ)」他9件の報告があった。10月(第43回)は姫路で開催し、20件の報告、講演1件があった。本秤量分科会は、第43回をもって終了し、計測部会内で活動が続けることとなった。

(13) 品質管理部会

部会は年2回開催しており、春(第40回)は室蘭で開催され、共通議題として、共I「条鋼工場における品質管理情報のコンピュータ化の現状と問題点について」、共II「現行品質管理状況のチェックと改善について」を採りあげ、討論を行った。秋(第41回)は豊橋で開催され共通議題として共I「省エネルギー操業下の品質管理、品質保証について」、共II「現状品質管理状況のチェックと改善」アンケート「品質管理に対する会議実態調査」を採りあげ討論を行った。

機械試験小委員会は年3回開催しており従来より、自動化関係、標準化関係、精度管理関係、検査制度関係を採用あげ活動を行っている。このうち検査制度関係では「鋼管検査証明書WG」は活動を終了した。

非破壊検査小委員会は3月、8月、12月に年3回開催し、NDI検査協会への要望書、及び回答書を中心に「非破壊検査技量認定」に関する問題点を中心に討論が行われた。またWG活動としては「漏洩磁束探傷法」「標準疵の形状寸法加工精度の比較調査」「NDI教育に関する調査」について活動している。

(14) 運輸部会

部会は年一回秋に開催される。テーマとしては、前年の部会及び幹事会を経て決定したテーマについて小委員会で検討したものが、共通議題として発表される。昭和54年度は、輸出船積検討小委員会を設置し、「輸出船積実態と合理化について」と題する報告書を作成し部会で発表された。また自由議題では、各社より計12件の改善事例が発表され討論が行われた。

(15) 調査部会

調査部会では「鉄鋼業における技術競争力：将来の技術開発のあり方」を探ることを目的として活動を行っている。部会活動としての具体的検討項目は、I「日本鉄鋼業の技術力の現状分析」II「日本鉄鋼業の技術力の今後の見通し」III「日本鉄鋼業の技術力の国際比較」IV「技術面より見た日本鉄鋼業の未来像」の4段階にわけ段階的に研究を行っており、各工程ごとの検討については、8WG(コークス、製鉄、製鋼、条鋼、鋼管、特殊鋼、ステンレスの各WG)で行い、全

般的な検討、調整は幹事会、総合WG会議で行うことになっている。54年度では、現在までの検討結果をまとめ、「日本鉄鋼業の技術力の現状分析」を中間報告として報告した。今後は前記III「日本鉄鋼業の国際比較」IV「技術面より見た日本鉄鋼業の未来像」を中心に研究を行い、明年中間報告IIを提出する予定である。

(16) 鉄鋼分析部会

当部会は発光分光分析、鋼中非金属介在物分析、化学分析、蛍光X線分析の4分科会のほかに、54年度から新たに鋼中ガス分析分科会が発足した。部会は年2回開催され(部会開催時には分科会も同時に開催される)、その間に分科会、あるいは小委員会が適宜開催されている。

発光分析分科会は部会と同時に開催されたほか、3回の小委員会を開催した。共存元素影響調査についての共同研究の最終報告書が完成し、春の分科会、部会で報告された。なお、今後の研究テーマとして、PDAによる定量方法について調査、実験を進めていくことになった。

鋼中非金属介在物分析分科会は4回の分科会を開催し、「鋼中炭化物抽出用標準試料」について標準値決定のための共同実験を終了し、当初予定した8種類の試料について標準値が決定できた。今後の共同実験としては、「鋼中硫化物抽出分離定量法」に関する共同実験を行うことを決定し、スケジュール、実験方案等についての詳細を検討中である。

鋼中ガス分析分科会は2回の分科会を開催し、委員の決定、幹事会の設置、分科会活動方針及び範囲に関して検討した結果、水素分析を主体とし、酸素、窒素についても平行して検討することとした。また、活動範囲については分析方法だけでなく、サンプリング方法なども含めて管理上の問題まで発展させるように希望する意見が多かった。

化学分析分科会は年2回開催し、標準分析法による高純度鉄中微量元素定量法の検討を行っている。また硫黄と鉄鉱石については、「硫黄分析法検討小委員会」および「鉄鉱石分析委員会」で検討している。

蛍光X線分析分科会は、部会開催時に年2回開催するほか、小委員会を年4回開催しており、「鉄鉱石のけい光X線分析方法」JIS最終案文を作成中である。そのほか、ISOに関連した各国との意見調整を行っている。

(17) 設備技術部会

当部会は鉄鋼設備分科会、圧延設備分科会、電気設備分科会により構成され、設備技術の蓄積を主眼に活動している。また鉄鋼設備の各分科会には設備の各分科会には設備メーカーも参加している。

鉄鋼設備分科会では、製鉄、製鋼関係にわけ、毎年1回ずつ開催している。春(第20回、大阪)は共通議題として「転炉排ガス処理設備について」8件の報告があり、連铸機関係の自由議題として、12件の報告があった。秋(第21回)は川崎で開催され、共通議題と

して「製鉄保全体制アンケート調査まとめ」と、自由議題「焼結工場関係」12件の報告があった。

圧延設備分科会は年2回開催され、春の分科会では「熱延設備」に関する自由発表が行われた。秋の分科会は共通テーマとして「分塊：分塊ミル廻り駆動系について」、「形鋼」に関する発表が行われた。設備メーカーによるレクチャーでは「湿式プラスト脱スケール」、「省エネルギー型熱間厚物用フライングシャー」、「スラブクーリングボイラ」、「補修溶接について」、「自動マーキング装置」の5件が発表され好評であった。

電気設備分科会は、メインとサブの2テーマについて、春秋の2回開催して討議を行っている。春は、昨年度より継続して「圧延用主機の機械的強度を、秋は「高圧ケーブルの劣化診断と判定基準」を新たにメインテーマにとりあげた。サブテーマは、春に「高炉、転炉集塵ブロワー省電力対策例」を、秋に「大形又は高速電動機の保護・監視装置について」、「中・大容量変圧器の保全実態」、「原料ヤードの自動化の現状と問題」を採りあげ、議論を行った。いずれの分科会もこの他に各社の自由発表が行われた。

6. 標準化委員会

本委員会は鉄鋼に関する工業標準化の業務を2部会31分科会の機構で活発な活動を展開した。

(イ) ISO鉄鋼部会

ISO/TC17(鋼)に関する文書372件、TC5(金属管及び継手)およびTC67(石油及び天然ガス工業用材料・設備)に関する文書3件、TC164(金属の機械試験)に関する文書85件、DIS, ISに関する文書18件、合計478件の文書を受理し、15の分科会でISO原案の審議、日本コメントの作成、データの収集などを行った。

本年は次の12の国際会議にのべ50名の日本代表を派遣して日本の意見の反映に努めた。

- ① TC17 Steel
- ② TC17/SC3 Steels for structural purposes
- ③ TC17/SC3/WG2 Tolerance on dimensions
- ④ TC17/SC4 Heat treatable and alloy steels
- ⑤ TC17/SC4/WG1 Dimensions and tolerances for heat treatment and alloy steels
- ⑥ TC17/SC9 Tinplate and blackplate
- ⑦ TC17/SC12 Continuous mill flat rolled products
- ⑧ TC17/SC12/WG1 Dimensional tolerances on continuous mill flat rolled products
- ⑨ TC17/SC15 Railway rails and their fasteners
- ⑩ TC17/SC16 Steel for the reinforcement and prestressing of concrete
- ⑪ TC164/SC1 Mechanical testing of Metals/Uniaxial testing
- ⑫ TC164/SC3 Mechanical testing of Metals/Hardness testing

(ロ) データシート部会

高温引張データシート分科会は高温強度データの集積に努めるとともに、集積データから高温強度保証値を求めるためコンピュータを用いて解析方式の検討を進めている。破壊靱性データシート分科会は、構造用鋼板、圧力容器用鋼板についてVノッチシャルピー試験、低温引張試験、Deep Notch試験、COD曲げ試験、二重引張(ESSO)試験およびNRI落重試験のデータを収集し、コンピュータ処理によるデータ解析を行っている。

(ハ) 日常業務分科会

普通鋼分科会は、ボイラ・圧力容器に使用する鋼板で常温から400℃までの温度における耐力を保証し、かつ溶接性を考慮した中・常温圧力容器用高強度鋼鋼板(350℃において、26キロ級、31キロ級、36キロ級)のJIS原案を作成した。また、SAPH, SPH, SPHTのJIS改正原案を作成し、SPV, SLAの板厚拡大についての検討を行っている。

特殊鋼分科会は、快削鋼、炭素工具鋼、合金工具鋼、高速度鋼の改正原案の作成に着手した。

鋼管分科会は、構造用鋼管(STK, STKR)及び鋼製電線管のJIS改正原案を作成した。機械構造用鋼管(STKM, STKS, SU S-TK)については、使用業界の意見を打診中である。

鋼質判定試験方法分科会では、結晶粒度試験方法、非金属介在物試験方法についてISO規格との整合性をはかるための検討に着手した。

線材分科会では、線材5規格(SWRS, SWRY, S WRM, SWRH, SWRCH)のJIS改正原案を作成した。

機械試験方法分科会は、3つのWGにおいて標準化研究を行っているが、WG1(自動引張試験)では自動化を考慮した引張試験方法のJIS改正原案を作成した。WG2(伸び計)では引張試験における伸び計の使用実態を調査し、報告書にまとめた。WG3(衝撃基準片)はAMMRC基準片と同レベルの基準片を製作するため11000本分の素材の均一性を調べるため630本の衝撃試験を行った。

(ニ) 協会規格

鋼片、厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、継目無鋼管、溶接鋼管、平鋼、形鋼、棒鋼、亜鉛鉄板、着色亜鉛鉄板、ぶりき板についての外観・形状欠陥用語案を55年4月完成を目標に作成中である。

(ホ) JIS原案作成分科会

ブリネル硬さ試験方法、ビッカース硬さ試験方法及びショア硬さ試験方法のJIS改正原案を作成するため、大学、国立研究所、鉄鋼・非鉄金属メーカー、試験機メーカー及び使用者からなる、硬さ試験方法原案作成分科会を設置し、検討を行っている。

7. 鉄鋼標準試料委員会

本委員会は鉄鋼標準試料の製造、分析値の決定、標準試料の分譲を行っている。

本年は化学分析用として更新品種19(炭素鋼5種、

鋳物鉄1, りん3, 硫黄4, 低合金鋼6)6,004本が製造され、機器分析用として370セットが更新された。

また鋼中ガス分析管理試料として20, 40, 200ppmの3銘柄1,180セットが製造分譲をはじめた。

当委員会25周年の記念行事の一案としての高純度鉄(純鉄)標準試料ならびに炭化物系介在物標準試料について現在各グループで審議中であり、55年度には分譲の予定である。

本委員会は、精度、正確さの向上をはかるため、共研鉄鋼分析部会化学分析分科会と密接な連携のもとに運営されている。

8. 鉄鋼基礎共同研究会

本研究会は、日本学術振興会、日本金属学会、日本鉄鋼協会の3者で共同運営しており、事務局を鉄鋼協会内に置いている。鉄鋼に関する基礎的研究を公立の研究機関と会社研究専門家が共同で行い、部会発足後5年間で活動を終了する。終了時には研究成果を報告書として出しており、活動中もシンポジウムなどを開催し委員以外の研究者との意見交換を図っている部会も多い。

(1) 微量元素の偏析部会(昭和50年3月発足)

4月に最終部会を開催し、まとめ報告書「鋼中微量元素の偏析に関する最近の研究」を作製した。また、4月5日に開催した日本鉄鋼協会春季大会の合同シンポジウム「粒界の偏析と鋼の諸性質」を最後に当部会は全ての活動を終了した。

(2) 鉄鋼の応力腐食割れ部会(昭和50年3月発足)

304不安定オーステナイト鋼の塩化物応力腐食割れをテーマに、各委員の研究発表およびReview Paperをもとに試験法に関する討論を重ねている。なお、当部会は、昭和54年度内で活動を終了、最終報告書を作成した。

(3) 高炉内反応部会(昭和52年3月発足)

当部会は、高炉内反応に関する研究を行っている。54年は、部会活動3年目でもあり、中間報告書「高炉内現象とその解析」を発刊し、10月24日に発表会を開催した。部会は3回開催しており、12月の部会では、今後の活動方針、研究テーマ等の討論が行われた。

(4) 高温変形部会(昭和52年3月発足)

当部会は4回開催され、各委員の研究の中間報告を中心として部会運営を進めている。部会の成果を発表するシンポジウムは、制御圧延を主なテーマとして、55年3月開催された。

(5) 介在物の形態制御部会(昭和54年5月発足)

当部会は、大学関係4、一貫メーカー5社で委員が構成されている。本年は、3回の準備会と2回の委員会を開催し、部会の運営方針を次のように決定した。

- 1) 「介在物の形態制御」の意義を広くにとり基礎的な面に重点を置いた研究を行う。
- 2) 当分の間介在物の生成と生成後の問題(材質まで)の両者を一語に討論していく。

3) 各社提案のテーマは、それぞれ実施し、全体を通して抜けていると思われるテーマについては、部長が幹事と相談の上、逐次委員に依頼して実施する。

4) 当面、対象鋼種としては、普通鋼(キルド主体)、高張力鋼(80kg/mm²級程度まで)とする。特殊鋼については逐次検討する。

現在は、当部会での研究遂行上必要な文献の整理を各委員が分担して実施している。各社提案のテーマ概要は、Ca添加の際の介在物の生成、形態変化、材質との関連などに主眼を置いている。大学側は、介在物(析出物)の生成(溶鋼中)と形態制御、介在物の近傍での問題などが研究対象となる。

(6) 鉄鋼材料の摩耗部会(昭和54年7月発足)

研究目標に関し、2回の準備会で各方面の意見を求めた結果、「圧延用ロールの摩耗」と「鋼の土砂摩耗」を目標とすることになった。委員は、大学、研究所関係者、鉄鋼各社、ロールメーカーから選出されている。活動としては、まず従来の研究についての勉強会として、鉄鋼各社及びロールメーカーより従来の研究に関する発表と討論を2回の部会で行っている。今後は、これをもとにしてテーマ選定を行った上で本格的活動に移る予定である。

9. 特定基礎研究会

(1) 原料炭の基礎物性部会

54年度は2回部会を開催した。本部会研究テーマは以下の4テーマにわかれている。「組織成分の性質の研究」(北大・大内委員)、「石炭の物性値の測定」(東北大・大谷委員)、「乾溜素反応解析」(九大・竹下委員)、「高炉内でのコークスの反応挙動」(東大・館委員)

4月の部会では53年度経過報告、54年度研究計画を、9月の部会では54年度中間報告について討論を行った。本部会では55年、中間報告書の発刊、及び発表会を予定し、準備を進めている。

(2) スラグ有効利用に関する基礎研究部会(昭和52年4月発足)

3回の部会(うち1回は臨時)の他、3回のWG(高炉、転炉、利用)会議を開催し研究発表を行った。春の部会では2件の特別講演を実施し、また、秋の臨時部会では、研究報告に関しての討議を行った。

10. 試験高炉委員会

当委員会は、東京大学生産技術研究所の試験高炉を使っての製鉄技術の研究、調査および開発に協力し、製鉄技術の発展に寄与することを目的としている。54年度は第28次試験高炉操業(成型炭コークス操業)を行い、実験結果を検討した。

11. クリープ委員会

クリープ委員会は6分科会(うち規格原案作成分科会は休止中)をもって調査研究活動が行われているが、本委員会の運営は幹事会(委員長、主査および委員で構成)のもとで審議されている。(以下、幹事会、分科会における本年度の活動状況を述べる。

(イ) 幹事会

クリープ委員会では京大田村今男君が新委員長に就任するとともに、現在の分科会の活動状況が従来のクリープ委員会規程に則しないところがでてきたので、この見直しのため2回の会議が持たれた。この結果金属材料の力学的挙動を含めた高温強度問題について、一層活発な研究活動を内外ともに積極的な推進をすべきであるということで、名称を昭和55年度から高温強度研究委員会と改めることとし規程案を作成しクリープ委員会に諮り、企画委員ならびに理事会に提案した。

(ロ) 高温クリープ疲労試験分科会

共同研究「ひずみ範囲分割法にもとづく高温低サイクル疲労寿命の評価」をテーマとする共通試験の実施方案が承認され17機関が参加して、まずO-testの共通試験が実施されその試験結果の報告と検討が行われた。

(ハ) 高温引張試験分科会

数回にわたる小委員会の審議の結果第7回共通高温引張試験実施方案が作成された。参加機関は14機関で、各研究機関2鋼種(原則として各機関手持ちの且つ関心の高いものとする。)でアンケート調査の結果による試験材料を、(1)炭素鋼、(2)Mo鋼、(3)Cr-Mo鋼、(4)12Cr鋼、(5)ステンレス鋼、(6)Ni基Co基のグループ別にそれぞれ割当て、試験温度は各材料につき5温度とした。この共通試験は54年12月に主査名をもって文書により各試験機関に着手かたを依頼された。

(ニ) 高温熱疲労試験分科会

本年6月に「昭和54年度高温熱疲労試験共同研究計画に関するアンケート回答がありこの共同研究計画には大方の賛同が得られた。アンケートの集計結果では、対象鋼種についてSUS304とIncoIoy800が最も多かったが、SUS材が現在他の機関で共同研究が始められており、IncoIoy800を選ぶことになった。これをもとに10月に「高温熱疲労試験共同研究試験計画作成に関するアンケートご依頼について」を幹事の手元で作成し分科会委員に回答をお願いした。この案では特に設計に必要なデータを1鋼種に絞って各種材料特性を考えながら2~3の機関をグループとして試験項目を一つづつまとめる方向で試験計画が立てられている。前記2回目の回答結果が幹事の手元でまとめられ実験分担案が分科会に諮られて実施の予定である。

(ホ) データシート作成分科会

前年度に引続き編集小委員会のもとで金属材料高温強度データ集第4編「超合金編」(仮称)の編集作業が進められ、最終的に「耐熱合金」編英語名「Super-alloys」と改められ54年11月に特別報告書として発刊された。これをもってこの高温強度データ集第1編低合金編(1972)、第2編ステンレス鋼編(1975)、第3編炭素鋼及び铸铁編(1977)第4編耐熱合金編(1979)の一連の予定したデータ集シリーズを完結することとなった。以上でこのデータシート作成編集小委員会の作業はすべて終了した。ついで次の分科会の活動として昭和53年7月クリープ委員会承認された溶接継手に関する高温強度データ収集に着手するため54年12月

に「溶接継手及び溶接金属の高温強度データ収集に関するアンケート依頼について」をもってクリープ委員会委員に対し回答をお願いした。

(ヘ) 金材技研クリープデータシート連絡分科会

当分科会では昭和41年度より47年度までに選定した要望鋼種40種以上は金材技研で採択され現在実施しているものは40鋼種、319チャージに及んでいる。このためその後はとくに要望を行っていないが、近年JISの改正もあり、また耐食耐熱合金NCFIおよびNCF3のデータシート作成について金材技研の要望もあるので、本年5月に「金材技研におけるクリープデータシート作成のための要望鋼種に関するご意見ご依頼について」をもってクリープ委員会および当分科会委員に対し回答をお願いした。7月開催の分科会で上記アンケート結果によるJIS NCFI (Inconel 600)、同じくNCF3 (Inconel X 750)の必要性および試験方法について審議を行い、また「JISなどに規格化されている鋼種でクリープデータシートを作成する必要があると思われる材料について」はアンケート集計結果では優先順位を決定しかね金材技研に検討を一任した。このほか金材技研における溶接継手試験(第1期、第2期計画)の進行状況とクリープデータシート作成状況の報告を受けた。

12. 材料研究委員会

「焼入性の評価方法」について研究を行っている当委員会は、4回の会議を開催して、従来の評価方法の問題点を明確にしつつ、新しい焼入性回帰式を作成している。本年度は、本テーマの研究結果をとりまとめて「鋼の焼入性予測に係る研究」の報告書を作成して出版した。本年度も新しいテーマにて、より一層の発展に向けて研究を推進していく。

13. 国際鉄鋼技術委員会

本委員会は国際鉄鋼協会(IISI)の技術委員会に対する国内の窓口になっている。第11回IISI技術委員会は'79年4月Rio de Janeiroで開催された。今回の主要テーマは「焼結とペレットについて」「直接還元製鉄について」であり活発な討議が行われた。日本からは石原委員長その他、日本鋼管常務、鈴木駿一氏、神戸製鋼上仲俊行氏が出席し、鈴木氏は「焼結鉱の生産と高炉におけるその挙動」、上仲氏は「塩基性ペレットの利用における最近の神鋼の技術について」と題し講演を行った。

次回IISI技術委員会は、'80年6月ブラッセルで開催の予定である。

14. 鉄鋼科学技術史委員会

当委員会は、製鉄、製鋼、材料、教育のワーキンググループより成り、製鋼、材料、教育の各WGは、執筆が完了し査読の最終段階に入っている。製鉄WGは、4つのサブグループがそれぞれ独自に活動しているが、製鉄技術の発達の歴史を調査するため、各ケーススタディーのまとめと資源問題と政策についてのインタビューを行った。

15. 日本圧力容器研究会議 (JPVRC)

J P V R C は、日本鉄鋼協会が事務局となっている材料部会、日本溶接協会が事務局である施工部会、高温構造安全技術研究組合が事務局である設計部会から成り、他の専門分野との協力のもとに組織されているところが特徴で、今後の成案が大きく期待されている。以下に鉄鋼協会を中心として活動している材料部会の一年間にわたる活動状況を述べる。

(イ) 活動状況概要

当部会には、非破壊試験専門委員会が54年4月に発足し、現在低温材料専門委員会と水素脆化専門委員会、非破壊試験専門委員会の3専門委員会と原子力鋼材の破壊靱性データ収集小委員会で構成されている。原子力鋼材破壊靱性データ収集小委員会は53年12月にデータの収集が終わり、P V R Cへ通報を行い、現在コメント待ちの状態で休会中である。他の委員はそれぞれ、P V R C Meeting を通じて積極的な活動を行っている。

(ロ) 委員会活動報告

1) 低温材料専門委員会

当委員会は、材料の製造ならびに適用に関連する問題点についての改善をはかることとした。

(a) 項目の選定

次の2項目についてP V R Cの意向を打診しA S M E Codeの問題点の改善に努めることとした。

① CR材の圧力容器への適用

② 9%Ni鋼厚物の化学成分とPWHT冷却速度の規定の検討。

(b) P V R Cの意向打診

上記2項目について資料を作成しP V R C Pressure Vessel Steel S/CのChairman Mr. Brunerに送り、10月Meetingで発表し、各国の注目をひいた。

2) 水素脆化専門委員会

日本の研究の現状をとりまとめた、JPVRC, No.2 Report "Temper Embrittlement and Hydrogen Embrittlement in Pressure Vessel Steel"および"Cooperative Study Program"を作成し、1975年5月Meetingで委員長が発表した。

その後の活動は3 Test Groupを中心に進めている。

T/Gの活動方針

T/G I 水素侵蝕：不純物、溶接条件などを変えた、21/4Cr-1Mo鋼溶接熱影響部脆化限界温度とネルソン線図との比較。

T/G II Cr-Mo鋼の焼もどし脆化と水素脆化：焼もどし脆化と水素脆化相互作用の確認、水素脆化による割れ限界応力の変化など。

T/G III ステンレス鋼ウェルドオーバーレイ境界層の水素脆化：オーバーレイ層の水素挙動、溶接ボンド部の水素脆化。

に従って共同研究を進めている。

3) 非破壊試験専門委員会

本専門委員会は、2回の専門委員会と、1回の幹

事会を行い、US-PURC-NDE委員会と連絡をとりながら進めることとした。現在2つのWGを組織し、それぞれRound Robin Test等についての検討を行っている。

16. 鉄鋼二次製品生産設備調査委員会

鉄鋼二次製品生産設備の実態調査は、53年度補助事業として日本小型自動車振興会より補助金の交付決定を基に53年4月より鉄鋼二次製品生産設備調査委員会（委員長、副会長松下幸雄）を設け全国対象工場1,800有余の生産設備の調査を開始したが、調査票の回収に手間どり日本小型自動車振興会の承認を受け54年9月まで6ヶ月間の期間延長を行った。本年度は引続き調査票の回収を行い、集計、分析のうえ「鉄鋼二次製品生産設備の現況（昭和53年12月末現在）」と「工場別編」の編集作業に当りこれを完成した。とくに鉄鋼二次製品関連17団体および業種別専門部会の各位のご協力とご尽力によるもので調査対象工場1844工場に対して調査票提出工場は1559工場で84.5%の回収率であった。

54年10月9日鉄鋼二次製品生産設備調査委員会を開催し、委員および関係団体代表ならびに事務局が参集し調査完了報告会が行われ、上記報告書が各団体ごとに関係の調査対象工場に配付されて本事業をすべて終了した。

17. 高級ラインパイプ共同研究委員会 (HLP委員会、昭和53年5月発足)

昭和53年の第1回バースト予備テストに引続き、4月に第2回バースト予備テストを実施し、成功裡のうちに予備テストを終了し、11月に第1回昭和55年1月に第2回本試験を実施した。

18. 国際交流

1) フランス鉄鋼技術調査団

昭和54年2月19日から3月2日まで、フランスのL. Coche IRSID 所長以下6名が来日した。一行は本会の事業内容、鉄鋼技術情報センター、共同研究会各部会の運営状況などについて調査討論したのをはじめ、新日鉄、日本鋼管、川崎製鉄、吾嬬製鋼所、東北大学ならびに日本科学技術情報センターを訪問、情報処理を中心とした調査見学を行った。

2) 第6回真空冶金国際会議

昭和54年4月23日から27日まで、米国サンディエゴ市で開催された。

会議のテーマは、1) Special Melting と2) Metallurgical Coatingsに分かれ、日本から1)に7件、2)に6件の発表をした。

本会はCo-sponserとして会議に協力し、本会代表として井上道雄名古屋大学教授を派遣した。なお第7回会議は昭和57年に東京で本会主催で開催されることが決定している。

3) 第7回日ソ製鋼物理化学シンポジウム

昭和54年5月21日、22日の2日間、ソ連邦モスクワ市のバイコフ記念冶金研究所で開催された。本会からは不破 祐団長（東北大学名誉教授・新日鉄参

与)以下13名の学術代表団を派遣した。今回のテーマは“Physical-Chemical Principles of New Metallurgical Processes”で日本側11件、ソ連側10件の講演発表が行われ活発な討論が繰りひろげられた。ソ連側参加者は約50名であった。

シンポジウム終了後、5月23日からモスクワ中央鉄鋼研究所ほか7ヶ所の研究所、工場の見学を行った。

4) 第2回日本・チェコスロバキア合同シンポジウム昭和54年6月5日、6日、7日の3日間、チェコスロバキアのオストラバ市において「The 2nd Japan-Czechoslovak Joint Symposium on Metallurgical Problems of Nuclear Equipment Production」が開催された。本会からは不破祐団長(東北大学名誉教授、新日鉄参与)以下12名の学術代表団を派遣した。

シンポジウムは、日本側9件、チェコスロバキア側10件の講演発表が行われ、活発な討論が繰りひろげられた。チェコスロバキア側の参加者は約50名であった。

シンポジウム終了後6月7日から14日まで Vitkovice Steel Worksほか5ヶ所の工場・研究所の見学を行った。

5) 日本鉄鋼協会訪中学術使節団

中国金属学会の招待をうけ、9月22日から10月5日まで、田畑新太郎専務理事を団長とした学術使節団を派遣した。中国金属学会の訪問では両国間のシンポジウム開催に関する協議を行い「鉄鋼学術合同会議」開催についての協定が締結された。これは2年毎交互にシンポジウムを開催するもので、第1回は1981年に北京、第2回は1983年に東京で製鋼分野でのシンポジウムを開催することとなった。日本側の実行委員長には松下幸雄東大教授(鉄鋼協会副会長)が委嘱された。

滞在中に北京鋼鉄学院、北京鋼鉄研究総院(北京)東北工学院、瀋陽重機械工場(瀋陽)、鞍山鋼鉄公司(鞍山)、上海第5鋼鉄廠(上海)の見学を行った。また、北京、瀋陽、杭州、上海で下記の講演が行われた。

日本鉄鋼協会の概要とその使命

日本鉄鋼協会 田畑新太郎君
日本における製鋼物理化学研究の進展

東 京 大 学 松下 幸雄君
日本における製鉄製鋼の連続化に関する研究

金属材料技術研究所 中川 龍一君
日本における鉄鋼材料研究の進展

東京工業大学 田中 良平君

6) フランス中南部鉄鋼協会技術視察団

昭和54年11月24日から12月4日までフランスの中南部鉄鋼協会 A. Legendre 会長以下8名が来日した。フランス中南部に所在する主として特殊鋼メーカーにて組織された本視察団は、日本の鉄鋼・特殊鋼製造に関する技術面、生産方式、生産性及び経営管理面にも深い関心を持ち、三菱製鋼、日本金属工業、

合同製鉄、山陽特殊鋼、日本鋼管、日本冶金の各社を訪問して調査見学を行なった。

7) 東南アジア鉄鋼協会

当協会は4月にインドネシアのジャカルタで、9月に台湾の高雄市でカンファレンスを開催した。4月のカンファレンスは“Resources Efficiency in Iron and Steel”をまた、9月のカンファレンスでは“Rolling, Forming and Fabrication of Steel”をそれぞれテーマに採りあげ活発な討論が行われた。本年度から新たに Panel Discussion を設け、ジャカルタ会議では、大同の茂木邦男氏が、高雄会議では、神鋼の塩飽清氏がそれぞれ専門分野の立場を、雄弁なスピーチで対応し非常な好評を得た。発表論文、出席者数も年々増加し、実に高雄会議では23件と200名にも及ぶに至っている。

Plant Visit では、China Steel の偉容が注目の的となった。技術レベルの高さと技術スタッフの層の厚さは、今後日本鉄鋼業のよきライバルとなろう。

19. 鉄鋼技術情報センター

昭和53年4月に設立された鉄鋼技術情報センターは、“検索室”“編集室”“企画図書室”の三室より構成され、鉄鋼・金属工学に関する技術情報の円滑な流通を行い、技術開発の促進に役立たすため後述のごとき活動を行っている。開設後1年有余を経過して、日常業務も定着してほぼ基礎が固まりつつある。

この状況の中で、業界に対する技術情報活動を効率的にするために、バックアップ組織として次の4委員会組織を設置した。

(イ) センター運営委員会：このセンターの発足当初より設置されているが、センター運営に関する事項の審議を行っている。

(ロ) センター編集委員会：(社)日本鉄鋼連盟から“鉄鋼技術情報誌”の移管を受けた際、委員会も同時に移り、鉄鋼技術情報誌を中心にセンター出版物の企画刊行について審議する。

(ハ) 情報検索委員会：昭和54年11月に発足したが、オンラインによるデータベースからの情報検索機器の普及でデータベースに対する要望のとりまとめや海外データベースの効率的な利用のための勉強等を当面の目的として設置した。

(ニ) 図書資料委員会：業界の図書室運営に、センター図書室をどう活用するか、また、当協会の非公開資料と業界の技術情報活動をいかに有機的に運用するかを当面の問題として検討を行うために、昭和54年11月に設置された。

以上の組織の活動を補完し、センターの業務遂行のため冒頭記載の3室と数値データバンクおよび検索カードシステムは次のような業務を行っている。

1) 検索室

(特)日本科学技術情報センター(以下JICSTと略す)が、オンラインにより文献検索を開発、実施に移して以来、そのデータベースを量的にも質的にも

増強することは緊急を要する。

そのために、検索室を中心として、国際会議（セミナーを含む）のブローディングス、日本の金属関係学協会の講演大会報告及び当協会主催の講座テキスト、二国間国際会議ブローディングスなどの論文のインプットデータを作成、JICSTに提供している。また、オンライン用ディスプレイ型端末機を設置し、文献調査に貢献している。

2) 編集室

（社）日本鉄鋼連盟から、刊行の移管を受けた“鉄鋼技術情報”誌の、速報性を高めるという新方針のもとに、海外主要学術・技術雑誌を航空便で入手し、文献の紹介を行っている。また、国内金属関係学協会誌、国内会社技報についても論文紹介にあたっている。

3) 企画図書室

当協会および当センターの収集する雑誌、数値データ集、規格、国際会議ブローディングス、単行本を整理し、一般に閲覧公開している。また、コピーサービス、レファレンスサービス等の図書館サービスを行っている。図書室としては国際会議のプレプリント、ブローディングスの収集に力を注いでいる。

4) 数値データ・バンク

従来、個々に収集整理されている物理化学的物性値、熱学的、また材料工学的諸値、諸外国の鉄鋼、金属関係の規格等を集中的に整備するため、世界的に権威ある数値データ集や規格を収集している。

5) 簡易カード検索システム

（社）日本鉄鋼連盟の整備していた ABTICS カード、鉄鋼技術情報誌掲載論文カードや、当協会の“鉄と鋼”掲載論文カードを整備し、オンライン端末機と共に文献調査に役立っている。

20. ISO/TC 17 幹事国業務

昭和53年ジュネーブで開催された ISO 理事会において日本を TC 17 幹事国とすることが万場一致で決議され、昭和54年 6 月の TC 17 総会終了後幹事国を引継ぐことになった。さっそく日本鉄鋼協会に TC 17 幹事国業務を実施するための事務局を置くことになり、以下に一年間にわたる活動状況を述べる。

1) 組織機構

7月30日 ISO/TC17事務局運営委員会（以下 ISO 運営委員会と略す）が設立され ISO/TC17事務局設立準備委員会は解散した。ISO 運営委員会は同事務局の業務運営を支え、より円滑な推進を目的として ISO/TC 17事務局運営に関する基本事項の審議等を行う。幹事国業務の実際は ISO/TC17事務局が担当する。また専門技術分野に関して同事務局の業務遂行を援助するために ISO 運営委員会の下に専門諮問部会（Technical Advisory Group to the Secretariat of ISO/TC17, TAG 部会ともいう）を設けることが11月30日の ISO 運営委員会で決議された。

2) 主要経緯

(1) 事務局チームの内示（2/1）

次の3名の内示を得2月1日から実際準備に入った。田中芳徳（新日鉄）、荒山孝郎（日本鋼管）、松村和良（川鉄）。

(2) 第1回引継会議（2/24—3/9）

上記3名プラス工技院田村材料規格課長、協会吉田常務理事の5名が ISO 中央事務局（ISO/CS, ジュネーブ）および前幹事国英国（ロンドン）を表敬訪問し第1回引継会議をもった。

(3) ISO/TC 17事務局開設（4/5）

日本ビル別館10Fに事務所をもち ISO/TC17事務局として正式に開設した。上記3名は各社からの派遣の形となり、他に3名加えて事務局チームを構成した。

(4) 第2回引継会議および主要メンバー国訪問（5/26—6/13）

田中、荒山、松村の3名が ISO/CS, 英国での第2回引継会議後、伊、仏、独、スウェーデンを表敬訪問、各国団体の ISO 体制調査も行った。

(5) 第13回 ISO/TC17総会出席および主要メンバー国訪問（6/23—7/13）

同3名が英国ボーンマスで開催の TC 17総会に出席。最終日6/28に ISO/TC 17幹事国としての全責任が英国から日本へ移った旨の確認が行われ無事引継を完了した。

会議後次の各国または機関へ表敬訪問、調査を行った。ベルギー、ECSC, IISI, CCC, 英、スペイン、インド、オーストラリア。

帰国語 ISO/TC17事務局は幹事国としての業務を開始した。

(6) ISO 運営委員会の設置

第5回 ISO/TC17事務局設立準備委員会（安永委員長）にて ISO/TC17事務局規程審議後、ISO/TC17事務局運営委員会（石原委員長）の設立が決まった。引きつづき幹事国引継報告、議長問題の審議が行われた。なお同設立準備委員会は目的を果たしたので発展的に解散した。

(7) ISO/TC 17事務局業務目標設定（8月）

次を目標および重点項目として設定した。

目標：国際規格の成立件数 20件/年を維持
（サブ目標：stage28より成立まで2年以内）

重点項目	目標時期
① TC5 との範囲調整	80/2
② 第13回総会 Report of Meeting 作成・配布	79/11
③ Annual Report 作成・配布	79/12
④ SCI Secretariat 指名、円滑な引継	80/3
⑤ TC17 Chairman の指名	79/12
⑥ INSM Advisory Group の運営	80/5
⑦ CCC Chapter72 へのコメント提出	80/6
⑧ TC17/SC Structure の再検討	80/9
⑨ TC17/EC の開催（ストックホルム）	80/10
⑩ TC17 総会の開催（日本）	82/10
三大標語：a) ISO/TC17 の円滑な運営	

b) P-メンバに喜ばれよう

c) 正確・迅速・サービス精神

(8) Mr.R.F.Johnson, Mr.D.P.Petrie 招待 (9/30-10/14) 前幹事国より Secretary である Mr.D.P.Petrie, TC17 Chairman の Mr.R.F.Johnson を招待し、案件処理についての指導を受けた。また両氏の経験についての講演会をもった。

(9) 第2回 ISO 運営委員会 (11/30)

ISO/TC 17 幹事国業務運営規程、専門諮問 (TAG) 部会、内規、昭和55年度予算案、ISO/TC 17 議長問題の審議を行った。このとき専門諮問部会の設置が決議された。

(10) ISO/TC 17 事務局チームによる北米訪問 (12/2-12/17)

田中、荒山が米国 ANSI, ASTM, USS, ARMCO およびカナダ SCC, ALGOMA を訪問、各国の ISO 対処体制、ISO 対処体制、ISO/TC 17 共通問題、SC12 (米が幹事国) の懸案事項等について調査した。

なお、両国に対しては今後とも ISO/TC17 への協力を要請した。

(11) ISO/TC17 議長候補選考 (1月)

同議長候補人事については、新日鉄青木朗氏を推薦することが決まった。

同氏は、専門諮問部会長に委嘱された。

(12) 第3回 ISO 運営委員会 (55/1/25)

「昭和54年度事業報告・収支決算」「昭和55年度事業計画・収支予算」各案の審議、ISO/TC 17 議長問題、TAG 部会長、委員の委嘱等の確認、北米出張報告等を行った。

(13) ISO/Metals Group 会議および主要国訪問 (1/30-2/17)

TC 5 との scode 調整、INSM, CCCN Chapter 72 問題等を議題とした標記会議 (ジュネーブ) へ参加した。参加者は青木 TAG 部会長、田中、松村でその後懸案事項の処理、青木部会長による議長引継、表敬訪問を兼ね、英、仏、アイルランド、スウェーデン、CCC、独を訪問した。なお松村については INSM 問題でインド訪問した。

3) ISO/TC17 幹事国業務としての処理事項

(1) ISO 規格案処理数

7月幹事国業務開始以来55年2月末現在で次の件数を処理した。

項 目	件数	該当 DP, DIS, IS			備 考
ISO 規格として成立	8	642	4951	4954	主に前幹事国が処理
		4965	4967	4968	
		4970	5950		
DIS 処理済み	0				内6件該当SCへ照会中
DIS 処 理 中	7	402.2	1035/I	1035/II	
		1035/III	4934	4950/I	
		・ 2	5951		
NewItem 登録済	10	略			主に前幹事国が処理
NewItem 処理中	8	略			

(2) 主要報告書・文書の作成・配布件数

項 目	件数		備 考
ISO/TC 17 文書	10	17N1881~1890	Report of Meeting, 質問状
ISO/CS への報告書	3	Annual Report, Technical Programme, Memento	
その他依頼事項	3	Prefered No., 5 Yearly Review, Brochure	

(3) 調整事項

大小合わせ数10件処理中、主要なもので引き続いているものは昭和55年度事業計画に記載した。

V 特別資金による事業

1. 渡辺義介記念資金による事業

(1) 渡辺義介記念賞の贈呈

2. 西山弥太郎記念資金による事業

(1) 西山賞および西山記念賞の贈呈

(2) 西山記念技術講座の開催

3. 湯川正夫記念資金による事業

(1) 湯川記念講演会の開催

北海道、東北、東海、北陸、関西、中国四国、九州各支部で次の通り湯川記念講演会を開催した。

北海道支部

昭和54年5月31日 室蘭工業大学学生会館

「自動車用材料の今後の需給動向について」

(株)本田技術研究所 大沢 恂君

昭和54年11月8日 北海道大学工学部

「溶融スラグの界面現象」

大阪大学教授 荻野 和己君

東北支部

昭和54年6月5日 東北大学工学部金属系3学科大講義室

「溶鉄および溶滓のガス吸収について」

名古屋大学工学部教授 井上 道雄君

「鉄鋼業と省エネルギー」

新日本製鉄(株)常務取締役 安永 和民君

東海支部

昭和54年9月21日 名古屋大学豊田講堂第1会議室

「鉄鋼スラグの性質と再利用」

東京大学教授 松下 幸雄君

昭和55年1月31日 中部科学技術センター会議室

「金属材料研究の課題」

金属材料技術研究所所長 荒木 透君

北陸支部

昭和55年12月13日 金沢市商工会議所

「第7回日ソシンポジウムに出席して」

東北大学選鉱製錬研究所教授 大森 康男君

関西支部

昭和54年9月14日 新住友ビル12階 中会議室

「鉄鋼スラグの性質と再利用」

東京大学工学部教授 松下 幸雄君

「電気自動車の現状と将来」

ダイハツ工業(株)常務取締役 杉谷 正広君
昭和55年1月25日 新住友ビル12階 中会議室

「純酸素底吹き転炉法の発展」

川崎製鉄(株)顧問 東北大学名誉教授 三本木貢治君
「耐熱鋼・耐熱合金の研究と開発の動向」
東京工業大学教授 田中 良平君

中国四国支部

昭和54年3月22日 広島大学理学部2号館
「高圧下の相転移」 広島大学教授 藤原 浩君
「熱延技術の最近の進歩」

新日本製鉄(株)生産技術研究所 中島 浩君
昭和54年7月24日 広島大学理学部2号館
「自動車車体の材料とその成形の動向について」

理化学研究所主任研究員 吉田 清太君
九州支部

昭和54年6月22日 九州大学工学部鉄鋼冶金講義室
「金属材料研究の課題」

金属材料技術研究所所長 荒木 透君
昭和55年2月4日 北九州市勤労者会館大ホール
「鉄鋼スラグの性質と再利用」

東京大学教授 松下 幸雄君
「中国鉄鋼業の概況」

新日本製鉄(株)顧問 藤木 俊三君

(2)湯川コロキー

1) 第2回湯川コロキー

昭和54年4月7日、8日の両日、箱根プリンスホテルで開催した。海外からの出席者は、54年4月第64回通常総会において、名誉会員に推挙された米国金属学会の専務理事 A.R.Putnam 氏、ならびに同じく褒賞を受賞された元 U.S.Steel 社副社長、本会名誉会員 J.B.Austin 氏で、日本側は、荒木会長、高橋孝吉神戸製鋼社長ほか、各テーマは下記のとおり

- 1) Basic Policies of R & D in the Steel Industries in U.S.A.
- 2) Relation in R & D between the Governmental Technical and Scientific Agencies and the Steel Industry in U.S.A.
- 3) Future of Iron and Steel Technology

2) 第3回湯川コロキー

昭和54年10月20日、21日の両日、箱根プリンスホテルで開催した。海外からの出席者は54年10月の第98回講演大会において、名誉会員に推挙された元ラテンアメリカ鉄鋼協会会長 A.J.Gambon 氏、同じく Dario Vallejo Jarmillo 氏、日本側は荒木会長、池島俊雄住友金属工業(株)副社長ほか11名であった。今回のテーマは下記のとおり

- 1) The Problem in International Cooperation for the Technical Progress of Iron and Steel Industry (especially about cooperation among Latin American countries and Japan)
- 2) The Problem of Mineral Resources.

4. 浅田長平記念資金による事業

(1) 浅田賞の贈呈

(2) 石原・浅田研究助成金の交付

本記念資金の果実120万円および石原米太郎研究資金の果実のうち80万円合計200万円をもって、次の5件の研究に対し石原・浅田研究助成金を交付した。

① 溶接中におけるC, P, Si, Sなどの非金属元素の分布に関する研究

東北大学選研 金子 泰成君

② スラグ中クロムの熱力学およびその応用に関する研究

東京大学 前田 正史君

③ 鉄基溶融合金の融体直接圧延超急速凝固プロセスに関する研究

名古屋大学 宮沢 憲一君

④ フェライト系耐熱鋼におけるクリープ破断強度の強化機構について

東京大学 朝倉健太郎君

⑤ 炭素鋼及び合金鋼板の塑性加工品表面のレーザ光による計測・制御

東京大学 小豆島 明君

(3) 浅田記念文庫

金属関係の学科のある27大学に対し、浅田記念文庫として協会出版図書を寄贈した。

5. 石原米太郎研究資金による事業

(1) 石原・浅田研究助成金の交付(浅田長平記念資金による事業参照)

VI 地方支部

北海道、東北、北陸、関西、中国四国、九州の各支部においてもそれぞれ講演会、見学会、研究会を開催した。

VII 庶務事項

1. 昭和54年5月22日、昭和53年度事業報告、収支決算報告、財産目録、昭和54年度事業計画、収支予算書および通常総会決議録を文部大臣に提出した。

2. 昭和54年6月4日理事の変更登記を東京法務局日本橋出張所へ提出、6月11日登記完了した。